

最近の主要出版物

(価格は消費税込み)

1 不動産売買の手引

一〇〇円

宅地・建物を売買しようとする方々のために、トラブルに巻き込まれないよう、留意すべき点を簡潔に解説。B5版 五四頁。

2 住宅賃貸借(借家)契約の手引

一〇〇円

賃貸住宅の契約から退去にいたるまでの間、紛争に巻き込まれないよう、注意すべきポイントを簡潔に説明。B5版 四四頁。

3 マンションをめぐる平成十四年改正について

四〇〇円

平成十五年一月に開催した東京大学大学院教授 内田 貴氏の講演録。平成十四年十二月の『建物区分所有法』の改正等について、講演されたもの。B5版 六〇頁。

4 最新 宅地建物取引業 法令集

三五〇円

最新の宅建業法及び関係政省令と業法の解釈・考え方をコンパクトにまとめたもの。今回発行のものは、平成一五年二月一日現在公布の法令を収録。A4版 一七〇頁。

5 望ましい重要事項説明のポイント

(改訂版)

一、六八〇円

紛争の最も多い「重要事項説明」について、望ましいポイントを実務に役立つことを主眼としてとりまとめたもの。平成三年の初版を全面的に見直し改訂した。A5版 一八六頁。

編者 当機構 発行 ㈱住宅新報社

6 重要事項説明と業者の責任

四〇〇円

依然として紛争が最も多い「重要事項説明」について、業者の責任を問われた裁判例、行政処分事例、都道府県・当機構で処理した紛争事例等一五五件を簡潔に掲載している。B5版 八〇頁。

研修用テキストとして最適と存じ、

お勧めします。

7 原状回復をめぐるトラブルとガイドライン

八〇〇円

建設省住宅局から受託して作成した「賃貸住宅リフォームの促進方策検討結果報告書」の主要部分をまとめたもの。

紛争が多発している賃貸住宅退去時の原状回復と費用負担について、ガイドラインを示したもの。A4版 八二頁。

8 賃貸住宅の原状回復をめぐるトラブル事例とガイドライン

二、一〇〇円

前記7説明記載の報告書全文に少額訴訟事件の実績等を付加したもの。A5版 二四四頁。

編者 当機構 発行 ㈱大成出版社

9 不動産取引における売主業者の瑕疵担保責任と仲介業者の責任

—瑕疵担保責任の裁判例を踏まえて宅建業者としてなすべきこと—

七〇〇円

平成十四年二月に開催した弁護士熊谷則一氏の講演会の記録。B5版 一三二頁。

10 不動産競売の仕組みと実務の留意点について

——特に買受（媒介）希望者のために——

五〇〇円

早稲田大学教授・弁護士 佐藤 歳二氏
講演録。

最近増加している競売について、特に買受や媒介の希望者の実務上の留意点について講演されたもの。B5版 七一頁。

平成十五年七月刊

11 六訂版 不動産取引用語辞典

二、二〇〇円

従来のものに不動産証券化等最近重要性が増してきている分野の用語も豊富に加えて、このたび改訂した。約一、二〇〇語収録。A5版 三七二頁。

監修 国土交通省総合政策局不動産業課
編著 当機構

（財）不動産流通近代化センター

（社）不動産証券化協会

発行 ㈱住宅新報社

近刊

12 新 トラブルはこうしておきる

一、六八〇円

近刊

13 不動産売買における媒介報酬の解説

二、七三〇円

不動産売買における媒介報酬請求権について解説するとともに、媒介報酬をめぐる裁判例を豊富に掲載している。

編集著作 当機構

発行 ㈱住宅新報社

最近の裁判例など紛争事例を題材に、実務に役立つことを主眼として編集したものの。従来三訂版まで出してきた「トラブルはこうしておきる」を全面的に改編した。編集著作 当機構
発行 ㈱週刊住宅新聞社

【お申込み先】

当機構 (TEL 03-3435-8111)

(FAX 03-3435-7576)

平成十五年十一月十八日 印刷 平成十五年十一月二十五日 発行	発行 (財)不動産適正取引推進機構 〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目二十一 (第三十三森ビル3F) TEL 〇三(三四三五)八一一代 足立 頼一郎 神谷 正己 編集責任者 ㈱住宅新報社 印刷 制作 トップ・ビジネスサポート㈱
---	--